

第 10 回脱炭素ワーキンググループ

議事録

日時：2018年3月26日（月） 17:00~19:00

場所：虎ノ門ヒルズ9階 TOKYO2会議室

出席者：藤野座長、小西委員

白井委員、三浦委員

勝野オブザーバー、守谷オブザーバー

※本議事録では、ディスカッショングループを「DG」、ワーキンググループを「WG」と記しています。

- 事務局：開会挨拶
- 藤野座長：計画第二版も第一回のパブコメが終わって、具体的な中身を増やしていかないといけないというところですので、本日も活発な議論をよろしく願いいたします。今日は五つの議題がありますが、まず前回のWGの振り返りについて事務局から説明をお願いします。
- 事務局：資料2に基づき前回のWGの振り返りについて説明
- 藤野座長：ご意見があればよろしく願いいたします。意見が無いようであれば次の議題である気候変動部分の大目標及び方向性について事務局から説明をお願いいたします。
- 事務局：資料3に基づき、気候変動部分の大目標及び方向性について説明
- 藤野座長：ここまでで、ご意見ご質問はいかがでしょうか。
- 小西委員：Towards Zero Carbon でとても良いと思います。方向性も良いのではないかと思います。
- 藤野座長：良いと思います。説明の文章も含めていかがでしょうか。

- 小西委員：説明の文章も皆で話していたキーワードが入っていて、良くまとまっていると思います。一つだけ見える化・対策・マネジメントを行うということが保守的に見えます。もっと野心的に最大限の対策を行うなどを記載した方が良いと思います。この場合、対策とマネジメントの両方を入れる意味は何でしょうか。出来れば CO₂の見える化、過去最高の対策を入れれば良いと思いました。これでは前のめりになる気がしますが、対策とマネジメントの両方が入らなくても良いと思います。
- 事務局：カーボンマネジメントは計画の大きな柱としていますので、計画に対してどのように見える化・把握をし、何をやるかということを示して、どのように管理するかということで入れています。
- 小西委員：PDCA を回すということです。
- 藤野座長：impressive な対策だと、どのようなものがあるのでしょうか。
- 小西委員：少なくとも国内最高峰のもですね。
- 藤野座長：実際どれくらいのレベルにあるのでしょうか。東京都は出来るだけ野心的に進められているのでしょうか。
- 白井委員：コストとのバランスも考えながら進めています。
- 藤野座長：野心的な言葉を入れるかどうかということはあると思いますが、他の部分はよろしいですか。マネジメントについては目玉ということで入れられると良いのではないのでしょうか。
- 白井委員：3 ページの【修正案】の中の「CO₂の見える化」や「対策」は「マネジメント」と並列に記載されていますが、「マネジメント」に入らないという理解で良いでしょうか。
- 事務局：マネジメントは色々なものを含めていて、どういう計画を立てて実現していくのかということもマネジメントですし、見える化も色々な時点の CO₂排出量を見える化していくこともありますので、マネジメントは全体に係るものだと考えています。
- 三浦委員：違和感があるのは、見える化と対策とマネジメントが並列になっていて三本柱になっていることです。見える化と対策がセットで、それをマネジメントするという

ことだと思うのですが。

- 白井委員：東京大会において全員参加により具体的なカーボンマネジメントを進める、というイメージだと思いました。
- 事務局：資料4の2ページ目の左下に図がありますが、現状把握ということが見える化ということでカーボンフットプリントの把握で、その下に対策と管理があつて3つのステップというイメージで先ほどの修正案を作成しています。
- 白井委員：2ページ目のカーボンマネジメントという言葉は外側の枠に示されているという認識で良いのでしょうか。
- 事務局：白井委員の認識の通りでございます。
- 小西委員：お話を伺っていると、現状把握・対策・管理というとPDCAのCとAがカーボンマネジメントという認識でいらっしゃるでしょうか。
- 事務局：PDCAを回すこと自体がカーボンマネジメントだと考えています。
- 小西委員：カーボンマネジメントという言葉自体が方向性に入らないといけないということでしょうか。
- 藤野座長：今出た宿題としては、見える化・対策・マネジメントという言葉は並列にするとおかしいということがありました。資料4の図にあるようにカーボンマネジメントは全体を示しているのので、その観点で上手く見える化・対策のマネジメントという並列でない書き方にとすると、適切な形容詞で対策をアグレッシブに見せられると良いという二点が意見としてあったと思います。
- 事務局：元々書いてあった文章から修正案は対策を書くことによって具体性を増したと思いますが、一般的な内容ゆえに力強さがなくなってしまった気がします。元々は大きな戦略を示していて、パリ協定を踏まえて大きな部分まで見ていましたが、修正案だと、それがなくなってしまって、こじんまりしたと思います。今は対策についてご意見を伺っていますが、世界観についてもご意見いただければありがたいです。
- 小西委員：東京大会でどうするかというよりは、東京大会をきっかけにどのようなレガシーを残すかという戦略です。

- 藤野座長：方向性については皆さんに考えてもらいつつ、先に具体の話を進めても良いようであれば、次の議題に移りたいと考えています。次は東京大会のカーボンオフセットについてということで事務局から説明をお願いいたします。
- 事務局：資料3に基づいて、東京大会のカーボンオフセットについて説明
- 藤野座長：ご質問、ご意見あればお願いいたします。
- 小西委員：質問ですが、10ページのEについて、それぞれ想定されている具体例はありますか。
- 事務局：特に具体例は想定していません。
- 小西委員：国や自治体の制度で制度文書等が整備されているというのは、具体的にはどのような例がありますか。
- 三浦委員：通常、自治体は、文書などが整備されているのが当たり前なのでほとんどが当てはまると思います。
- 事務局：小西委員にEの1～5までを満たしていれば厳格なクレジットとって良いのかご意見をいただければと思います。
- 小西委員：1～5の中には吸収源クレジットが入ってきてしまうと思うので、それが気になるところです。厳格なクレジットで永続性がないものは10年経ったら、永続性のあるクレジットで代替するというような条件が付いていたと思います。そこまで求めるかどうか、自治体の参加を促せるような制度にするべきという話もあると思います。
- 藤野座長：その話もありますし、11ページ目の6番は条件が緩くなっており、1～5というのは今のところ確認できる厳格なクレジットがA～Dまであって、もし他のものが出てきたときにクライテリアを作っておかないと、排除するような形になってしまうので、Owned、Sharedに充てて良いクレジットは何かという定義付けをしたい。そのチェックのために1～5までの例が挙げられているということですね。東京都のクレジットは1～5までを満たしているということで良いでしょうか。
- 三浦委員：3番は当てはまりません。

- 藤野座長：3番以外は当てはまりますか。
- 三浦委員：そうです。2番は現在改定中です。
- 藤野座長：Jクレジットは1～5までの条件を満たしていますか。
- 守谷オブザーバー：Jクレジットであれば満たしています。
- 藤野座長：2017年以降のものも含めてでしょうか。
- 守谷オブザーバー：そうです。
- 藤野座長：逆に1～5までで漏れている部分はありますか。1～5以上の条件を付けないと抜け穴があるというようなものはありますか。そのあたりは実際に運用している東京都や環境省や経産省が詳しいと思うので言っていただけたらと思います。まずA～Dまでだったら厳格なクレジットとしてよろしいでしょうか。ただ3番の2017年以降に開始されたものだと東京都の制度は難しくなってしまいます。
- 三浦委員：そうです。
- 藤野座長：その扱いは考えないといけません。
- 三浦委員：JCMや海外のVERなども限定されると量的に厳しくなると思います。2017年以降に開始されないとオフセット出来ないということはそもそも考え方が違うと思います。グリーン証書なども過去を含めていると思います。プロジェクトに追加性が必要だとは思いますが、年度で区切る必要があるのか疑問に思いました。2020年までの3年間という期間だけではオフセットは難しいと思います。
- 藤野座長：何年前にプロジェクトが開始されているということもあると思います。
- 三浦委員：基本はMRVが出来ていて、相手方の仕組みがしっかりできていればOKということです。例えばどういうものがあるのでしょうか。
- 小西委員：私が知っているのはゴールドスタンダードです。これは再エネ・省エネプロジェクトに限っていて、2017年以降というものと少なくなるのでしょうか、条件は

満たします。あともう一つは地域住民の環境寄与が入ってきます。

- 三浦委員：小西委員のご提案である6ページの条件で良いと思います。
- 小西委員：この条件を満たしているなら、どのようなクレジットでも取れると思います。
- 藤野座長：11ページの6番目の条件については東京都のクレジットとJクレジットは問題ありませんでしょうか。
- 三浦委員：はい。
- 守谷オブザーバー：地域住民の地域活動に関連しているかどうかについては、Jクレジットの要件にはありません。
- 小西先生：どちらかというところ、VERなどは、途上国契約プロジェクトというイメージがあります。
- 守谷オブザーバー：問題があるようなものであれば、審査の時に問題になると思いますが、問題になったことを見たことがないので、そういう意味ではクレジットが出てきたときに問題がないか確認すれば良いと思います。
- 藤野座長：小西委員が提案している4つの条件で厳格なクレジット基準を満たせるのであれば、この4つで良いのかもしれない。
- 小西委員：4番の定量化されていないクレジットは基準を満たしていないと思います。
- 藤野座長：この条件に置き換えて問題ないか事務局で確認してもらって、あと大事なのは8ページのカーボンオフセットのルール案としてA・B・Cの三つの案が出ているので、どれが良いかご意見いただければと思います。9ページ目にそれが絵になっています。今のところはいずれにしてもA・B・Cの三つの案では、OwnedとSharedについては、厳格なクレジットを使用するということになっています。Associatedに当たる部分をどのようにやるか、または貢献量という部分をどのように考えるのか、この二点があげられます。
- 小西委員：オフセットのC案はディスカウントの考え方です。

- 藤野座長：これは 100%ディスカウントしているということでしょうか。
- 小西委員：最初に提案させていただいたのが、相殺ではなく、30%くらいクレジットをディスカウントする、つまり 130%のクレジットを充てるという考え方です。
- 藤野座長：30%というのは、表の緑の部分で超過しているところでしょうか。
- 小西委員：つまりマイナス 30 したクレジットを充てるということです。それが 30 かどうかは別にして。
- 藤野座長：ディスカウントするというのは、厳格なクレジットでも行うのでしょうか。
- 小西委員：オフセット C 案については、そういう理解でした。
- 藤野座長：そのような理解で良いでしょうか。
- 事務局：C 案については 30%の話ではなくて、貢献量に相当するクレジットを裏付けないといけないという案になっています。現実的には貢献量が増えていくにしたがってクレジットを調達しないといけないので苦しい案ですし、貢献量を伸ばすということとマッチしていない案になっています。
- 藤野座長：今は条件を満たせないけど貢献したいという人がいた場合に、それをそのまま Associated に乗せるのが A 案ですし、それは外側ということで厳格なクレジットの外側に出しているのが B 案です。C 案は、貢献量自体も裏付けを付けようということでしょうか。そうするとカーボンポジティブで、明確にやるとカーボンマイナスになりますが、オフセットを C 案までやるかというのは、検討が必要です。誰が裏付けてくれるのかということもあります。この時点でカーボンゼロになっていれば貢献量があつてよかったということになるかもしれません。そういうことで C 案もありますが、どちらかというとなら A 案か B 案のどちらを採用するののかということ。もしくは A 案・B 案・C 案以外の案もあるのか。本当に 200 万 t の厳格なクレジットを集めるのであれば、どのようなあてがあつて出せるのか。それを 300 万 t 近くまで目指すのかということが焦点になると思います。ご意見、お考えがあればお願いいたします。
- 三浦委員：二点あります。7 ページでオフセットの前提が記載されていて、これを踏まえたうえで 9 ページを作成していると思います。基本的に Associated は影響を及ぼす

ことが難しいといいつつ、オリンピックの CFP として出したときになんでも充てていくのかという問題は必ず出て来ると思います。そうすると表の青い部分の貢献量というところにある程度の厳格性といったときの線引きが相当難しいと思います。ある程度の厳格性が必要になるという話になると 7 ページの全員参加という考え方は難しいと思います。そうだとすると外の枠に出したうえで、ある程度色々な人が参加できるようにした方が良いでしょう。C 案は、貢献量が集まれば集まるほど厳格なクレジットを集めないといけないので厳しいと思います。そのため B 案の貢献量を厳格なクレジットで集めるくらいの目標で、かなり緩く、色々な人が参加出来るようにして貢献量を別に集めるような考え方の方が 7 ページ目の考え方には沿ってくると思います。A 案だと、オリンピックの CFP である以上、厳格性の話が出てきてしまうので貢献したいけど入れないという話が出てくるのはもったいないと思います。市民参加の方も Associated にならないのであればやらないということがあるとすれば、広く参加できるようにしたほうが良いでしょう。

- 藤野座長：7 ページ目の考え方からすると B 案のほうが良いということでしょうか。
- 小西委員：私も三浦委員と同じような考え方です。ただ、現実路線としてクレジットを提供したいという方々に対して Owned、Shared、Associated は厳格なクレジットということにして、あとは貢献量とするということが通用するならば、それで良いと思います。やはりレガシーとして東京オリンピックで使えるクレジットを示すことになるので、東京オリンピックが出しているカーボンフットプリント分に対しては厳格なクレジットを充てていきます。目標は Towards Zero Carbon なので、100 パーセントに届かなかったということでも透明性を持って結果を出していけば良いと思います。やはり目指すべきは、Associated も含めて、厳格なクレジットでやるということだと思います。貢献量については、カーボンポジティブになるイメージで皆さんに参加を呼びかければ良いと思います。主に厳格なクレジットでやるので、プラスアルファはパリ協定を実現するために皆さんで道筋を作りましょうということ呼びかけていけると思います。
- 守谷オブザーバー：三浦委員と小西委員の意見で良いと思います。厳格なクレジットが多くて困ることはないと思うので、A より B、B より C のほうが野心的だと思います。ただ厳格なクレジットを集められるかどうか、これからどこを目指していくかというところで、どこまでだったら頑張れそうかというところが分からないと、どれが良いのかということ判断するのは難しいです。
- 勝野オブザーバー：B と C は見せ方の違いだと思います。コスト面の話でどこまで

が可能かということがあると思います。

- 藤野座長：コスト面では事務局としてはどのように考えていますか。
- 事務局：基本的には東京都からの提案で進めていくと、ほかにも寄付をしていただける可能性が高いと思いますので、一つ目のコストという点では基本的には変わりません。ただ、これだけのt数を寄付してもらうという目標を具体的に定めるというよりは、寄付なので趣旨に賛同した方がどれだけいるかということだと思います。
- 勝野オブザーバー：東京都の寄付であれば問題ないと思いますが、アンブッシュマーケティングの問題も発生する可能性があるのでは、どこまで寄付していただいた方の名前を出していくかということについてはルールを明らかにしていけないと思います。
- 藤野座長：お金を出さないのであれば、ほかのインセンティブを出さないと量が集まる確率が低くなってしまいますので、そこを一体にしてやらないといけないと思います。目指すのは、BやCなのでしょうけど、その可能性を高めるための広報戦略やマーケティング戦略は必須なので、事務局の労力を入れこむ必要があると思います。本件について、事務局はどういうインセンティブを出せるのか検討し、マーケティングと詰めていく必要があると思います。また買い取るコストがかからないとしても量が出たときに事務局でまとめる必要があるのでは結構大変になると思います。
- 守谷オブザーバー：クレジットを準備するにしてもいつまでに準備するということが大変だと考えています。開会式の日までに全部のクレジットを準備するのか。例えば今から始めるプロジェクトについては開会式時点までに削減することは相当難しいと思います。開会式時点で一式揃えるのか、開会式時点で今後削減が決まっているプロジェクトの登録を済ませるのか、もう少し緩く大会が終わった時点でオフセットするのということを実現可能性も鑑みたほうが良いと思います。
- 藤野座長：そういうことで言うと、2017年以降に開始されたプロジェクトと記載されていましたが、何年までにクレジット化されたものはカウントする、しないという条件は必要でしょうか。
- 三浦委員：組織委員会自体がなくなってしまうので、そこまで形がないとクレジットの管理を東京都と国がやることは不可能だと思いますので、基本的には開会式を目指すということにしないと難しいと思います。オフセット自体は始まる前までにやると

ということが基本だと認識しているので、そこを目指すと。その後に確実に管理する人がいることをオープンにして何万tやりますということがあれば、制度運用者が最後まで面倒を見ますということにするとしたら個別にやらないと難しい気がします。リオもオフセットの区分は分からなくなっていて、DOW 社分だけは、DOW が後から責任を持って報告しますと言っています。クレジット量の話については、元々この WG で議論していたのは、ゼロにこだわるあまりに歪んではいけないということです。オフセットを緩くすることは本末転倒になってしまうと思います。都のキャップ&トレード制度の量的な話を申し上げると 2010 年度から制度を開始して 2 期目に入りますが、今の見込みだと 2020 年度時点でクレジットとして発行されるのは、2000 万 t くらいになると想定されています。ただ寄付ですし、義務履行のために使わないといけない部分も出てきますが、ボリューム的にはそのくらいあると考えています。ただ、キャップアンドトレードのクレジットは都が持っているわけではなく、事業者さんが持っているので、どういうインセンティブを与えられるかが大きなテーマだと思います。J クレジットも同じような状況なので、そこは組織委員会と一緒にやっていきたいと思っています。

- 守谷オブザーバー：例えば B 案を目標にしつつ、出来なかったら説明するというのもあると思います。
- 小西委員：大会前までに全部集めるために環境省から JCM クレジットをいただけるのであれば良いと思いましたが、大会が始まる前には出ないということでしょうか。
- 事務局：そうですね。
- 小西委員：そのあたりは時期を横目で見つつということもあると思います。
- 三浦委員：責任を持てる方が割り当てられた部分については責任を持ってちゃんと報告するという担保ということがあれば良いと思います。
- 藤野座長：最終レポートは 2020 年の 12 月までに出すということで良いでしょうか。
- 事務局：そうです。
- 藤野座長：その時までには数値を確定させて、やりますと約束した分は目安で乗せて報告して、組織委員会も報告書を出すまで責任を持つということでしょうか。一方で J クレジットの場合は今からプロジェクトを始めて認証されるまでに少し時間がかかるということでしょうか。

- 守谷オブザーバー：時間がかかります。すでに始まっているプロジェクトで出てくるJクレジットであれば良いのですが。東京都は2017年以降に縛りが出てくるということでしょうか。
- 三浦委員：この縛りについては出来ればやめていただきたいです。元々オフセットは過去のクレジットも含めて行っているので、必ずしも無くて良いと思います。大会のために始めてくださいと企業には言えないし、企業も大会のために始めますというアンブッシュマーケティングに引っかかってきてしまいます。オフセットクレジットとして存在しているものも使用していただければと思います。
- 藤野座長：Jクレジットの場合だと2020年の7月から8月にスタートしたとしても認証するのは1年くらいかかるということの良いでしょうか。
- 守谷オブザーバー：対象によりますが、2017年以降2020年までといわれてしまうと、難易度が上がるので、どちらか外さないで厳しいです。
- 三浦委員：今あるクレジットは、年々認証して増えていくものなのでしょうか。
- 守谷オブザーバー：そうです。
- 三浦委員：そうしますと、2020年の断面でどれくらいのクレジット量になっているのでしょうか。
- 守谷オブザーバー：2020年時点でどれくらいのストックがあるかはわかりません。
- 藤野座長：東京都のクレジットに関しては、都内の中にある企業がプログラムに参加していますが、Jクレジットの場合は全国が対象になっているので、国民参加を促すときに厳格性を保つのであればJクレジットになる事業を増やしてもらうことが一番良いと思います。
- 小西委員：できればJCMも入れれば良いと思います。
- 守谷オブザーバー：そうなるとクレジットを調達する組織委員会の問題になってくると思います。

- 藤野座長：責任を担保してくれるのであれば、2020 年末までに認証され、寄付しても良いというものに対して対象にするということは一つの案だと思います。
- 三浦委員：2017 年以降という縛りはなくしているという理解で良いでしょうか。
- 藤野座長：そうです。2020 年度末までに認証されたものです。
- 守谷オブザーバー：それだと JCM は厳しいかもしれません。
- 三浦委員：ただし、発行主体が先まで責任を持って管理して寄付するのであれば良いということでしょうか。
- 守谷オブザーバー：登録まで出来れば良いということです。
- 藤野座長：2020 年度末までに認証機関が責任を持って公表するということです。ただいつまでのクレジットを認めるかということがあります。
- 小西委員：環境省に聞いて決めたいかがでしょうか。
- 事務局：実際には認証に係るタイムラグも考慮する必要があると思います。
- 小西委員：明確なクレジットの基準として、五つの要綱を作って、Owned・Shared・Associated までは、これを目指すということをはっきりしないと、Jクレジットにはしないのだけでも、自社でこれはクレジットと入っているところが入りたいといった場合に、こういう条件でないと厳格なクレジットとして認められないという姿勢を見せることがレガシーになると考えているので、それを明確にすることが、厳格なクレジットで 100%オフセットを達成することよりも重要だと考えています。
- 藤野座長：指針を示すということです。年度については環境省にもヒアリングをして案を作成いただけると助かります。あとは参加する人のインセンティブを考えると、どういうスケジュールで進めていくか考える必要があると思います。
- 守谷オブザーバー：寄付していただきと言ってもなければ終わりなので、ZEH などのクレジットを 2020 年までにということになります。それはよく考えたほうが良いと思います。

- 藤野座長：これをきっかけに始めたクレジットによってどこまでオフセットしていくかを検討いただきたいと思います。あとは 11 ページの貢献量の定義付けについて意見をいただければと思います。
- 小西委員：基本的には、B 案でいくという前提で良いですか。
- 藤野座長：私が今聞いた全体的な意見では、原則 B 案でいくべきではないかと思えます。ゼロを目指すというところを基本姿勢として、たどり着かなかった場合は説明することだと思えます。方向性としてはパリ協定のルールに沿った厳格なクレジットでやっていくというのが皆さんの意見だったと思えます。
- 事務局：8 ページの原則案のところに記載させていただいているのですが、これまでの議論の中で Owned、Shared の中でも濃いところと薄いところがあるという話をしてきたと思っていて、Owned だからといって絶対に厳格なクレジットでないといけないのかということも確認いただければと思います。
- 藤野座長：今の話で私が受け取ったのは、パリ協定の部分を考慮すると基本的には全てに厳格なクレジットを充てるということにしておくということだと思えました。これから貢献量をどのように扱うのかということはあると思いますが、出来るだけ原則は Associated も含めて厳格なクレジットでやったほうが良いという意見が多かったと思えます。
- 小西委員：賛成です。
- 勝野オブザーバー：先ほどの Owned・Shared にも CO₂排出の関連度が高いものから低いものまであることを考慮するということは具体的にどうすることを想定されているのでしょうか。
- 事務局：9 ページの A 案だと Owned と Shared には、厳格なクレジットを充てるということになっています。この Owned と Shared の中でも関連性が低いものについては厳格なクレジットではない、貢献量を充てていく考慮が出来ないかという意味です。
- 勝野オブザーバー：それは A 案にした場合、貢献量が増えるということでしょうか。
- 事務局：そうです。

- 勝野オブザーバー：B案にした場合、貢献量は関係ないということでしょうか。
- 事務局：そうです。B案だと Associated にも厳格なクレジットを充てるといことなので貢献量が入り込む余地がないと思います。
- 事務局：組織委員会から環境省に JCM 寄付の話をするにしても、Owned、Shared、Associated の部分を誰が負担するという話はしないといけないと思います。皆さんが想像している Shared の中に国立競技場がございますが、政府に負担を求めたときに誰が受けるのかということになると環境省でも経産省でもなく、文科省と JSC になってくるとと思います。東京都の施設は東京都がやるのか、それ以外は組織委員会がやるのか。政府の方に行くのであれば役割分担を整理しないと組織委員会として話に行けないと思います。
- 三浦委員：東京都は東京都の分を負担して国は国の分を負担するというを厳密に決めれば決めるほど苦しくなると思います。他自治体の分についてどうするのかということにもなると思います。ただ国にも責任があるのではという投げかけはあると思いますが、施設ごとに縦割りをしてしまうと苦しいと思います。全体的には組織委員会が一番つらいと思います。
- 勝野オブザーバー：考え方をどう持っていくかということだと思います。出した人の責任で縦割りにするのか、大会全体を持続可能性に配慮した大会にするためにみんなで協力してやるという形のストーリーにするのか。この取組のコンセプトの問題だと思います。それをどのアプローチでやれば、関係者が満足するか。出した分は責任を持たせるか。事務局でシミュレーションしていただければ良いと思います。
- 三浦委員：JCM クレジットを環境省が出すと判断するために国の役割を決めたほうが回しやすいとは思いますが、ほかのところは苦しくなると思います。ただ役割があるということは言った方が良いと思います。
- 勝野オブザーバー：それは色々な主体がいて、みんなが協力し合うということだと思います。オフセットをどういうコンセプトでやるのかということが重要だと思います。
- 小西委員：基本的には持続可能性をどのように担保するか原則を決めたら、あとは皆さんでやろうということだと思います。
- 藤野座長：責任は見せつつも、全員でやるということが良いと思います。必ずしもそこ

だけがやるというわけではないので、すべての人が努力するということだと思います。確認ですが、今日の議論だと Associated も含めて厳格なクレジットを集める努力をすると。実際の集め方であったり、マーケティングについては詰めていただくということで良いでしょうか。あとは貢献量というのは、どういう役割でどんな条件を満たせば良いでしょうか。何かご意見あればお願いします。

- 三浦委員：どうやって集めるかということにも影響を受けるとは思いますが、キャップアンドトレードやJクレジットについては、制度運用者がはっきりしていて、帳簿もあって、それを組織委員会に寄付するということはあると思いますが、多種多様な方が来たときに個人で何t削減しましたと言われても困るので、ある程度取りまとめる誰かがいて、少なくとも定量化がされている必要があります。あとは団体がまとめたものを帳簿として組織委員会に出す手間をどのように考えていくかということだと思いますが、4番と6番は当然です。ただ検証や無効化やダブルカウントは無理だと思います。あとは集める主体になる人を決めないとなかなか難しいという気がします。ある程度しっかりした人が集めたものという前提があれば、トレーサビリティが出来るということになるので、そちらを少し考えたほうが良いと思います。条件自体は4番と6番で良いとしても、B案でいくのであれば良いのではないかと。
- 事務局：しっかりした人というのはどのような人でしょうか。
- 三浦委員：少なくとも個人が参画するということではなくて、例えばNGO・NPOや自治体を取りまとめていくと考えています。
- 小西委員：それは自治体だと思います。
- 三浦委員：量の問題もあって1tずつ100万人分集まっても対応に困ってしまうので、何t以上など区切りを付けないと業務が回らなくなってしまいます。
- 藤野座長：参画プログラムとして位置付けて、主体が責任をもって取りまとめるというのはいかがですか。
- 事務局：こちらの事務はありますが、皆さんから寄付していただくものに対して下限を設定して、それ以下は受け取れないという形だと反発がありませんか。
- 三浦委員：伊勢志摩サミットも下限があったと思います。

- 白井委員：5番が無い時に4番の定量化というのは意味があるのでしょうか。
- 三浦委員：定量化すること自体は計算すれば出来ますけど、それを検証するということはとてもハードルが高いです。
- 白井委員：それはクレジットと同じ1tとして比べて良いものなのでしょうか。
- 三浦委員：比べられないと思います。
- 白井委員：私は4番よりも6番が重要だと思います。
- 勝野オブザーバー：そもそもB案にした場合に貢献量の部分は定量化する必要があるのでしょうか。定性的なもので国民一人一人のアクションを促しますということのみんなで言い合うという取組でも良いのか、それとも量が絶対に必要なのかということで、管理の仕方が違うと思います。貢献量のところで何に取り組んでいただきたいかということが重要だと思います。
- 三浦委員：我々がよくやるのは積上げ方式で、何t集まりましたということが見えたほうが頑張りやすいし、取組みやすい気がしました。
- 勝野オブザーバー：参加の主体を学校やグループにすれば良いと思います。参加のやり方を一覧表にしてもらって、例えば貯金のノートなどの形にしてみんなが取組んだことを記録してもらうほうが良いのではないのでしょうか。
- 三浦委員：それで良いと思います。それが定量化なので。ただ検証になると話が違うと思いますので、量はあったほうが良いと思います。電気家計簿のように皆さんがCO₂貢献量を出して、見てもらうことでモチベーションを上げてもらうという取組みが進んでいます。
- 勝野オブザーバー：管理の仕方と表現の仕方を検討する必要があると思います。
- 三浦委員：すごく緩くしてしまうのであれば、何tのCO₂の削減に貢献したという証明証を出してもらって、それが組織委員会のホームページでどんどん積みあがっていくなど。ただ、いただいたものを1つ1つ見ていくととても大変です。
- 事務局：元々の議論はオフセットをどうするかということがあります。オフセットには

厳格なクレジットを充てるということがあります。ただ、それに近い活動も世の中にはあり得るので、それもオフセットに近いところで位置付けるか、それともオフセットに組み込むかというところからスタートしています。今いただいているご意見は参加・協働を盛り上げるのであれば良いアイデアだと思いますが、最初に議論していただきたいこととは少し離れてしまった気がします。当然、気候変動の中にも参加・協働をどうするのかという課題もあるので、このような意見も考慮していかないといけないと思います。

- 小西委員：おそらく貢献量として一番対象になってくるのは、オフィシャルスポンサーのやっている活動で定量化しているものをオリンピックのオフセットにあてるかどうかだと思います。あるいは自治体で市民のCO₂削減をとりまとめているものを貢献量のほうに入れ込もうという発想があると思っています。自治体はJクレジットを取ってくれば良いのだけれども、Jクレジットを取りたくないという方に対して貢献量のところでカウントしますと。そうすると当然、貢献量も定量化は必要だと思います。あとはどのくらい条件を付けるかということだと思います。出来ればJクレジットに上げていただければ良い。
- 三浦委員：そうすると、参画プログラムに乗せたほうが良いのでしょうか。
- 事務局：そういった活動をしたいという方々に対しては参画プログラムという方法もあるのではないかと思います。t数に換算することで、自分の活動によるCO₂の排出を認識してもらうことにもなると思いますので、出来れば数値はあったほうが良いと思います。
- 小西委員：枝廣委員は地方自治体が取組みたいことは取り入れてあげたほうが良いという意見でした。おそらく森林系の話だと思うので、森林系の話も含めて貢献量に入れる形を残すと良いと思います。
- 事務局：開始時期はいかがですか。市民や様々な方々が入ってくるとしたときにずっと昔からやっていた取り組みでもよろしいでしょうか。
- 三浦委員：クレジット化されていないとおかしいと思います。
- 藤野座長：遡ると果てしなくなるかもしれません。
- 小西委員：何年前からと決める必要があるのでしょうか。

- 藤野座長：貢献量的なものは、リオ以降や東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まった後などにするのはいかがでしょうか。
- 藤野座長：貢献量については、誰が取りまとめるのか、どうやってもらうのかを想定しないとイケません。下手をしたら誰もやらないで終わってしまう。そこは作りこまないといけません。
- 小西委員：国民参加のスキームを作ろうとすると、すごく手間がかかると思います。
- 藤野座長：参画プログラムで誰かに出してもらって、量があれば団体名と参加者をホームページに載せて、後は足し算するだけという形にすれば事務局の手間は省けるかもしれません。
- 守谷オブザーバー：環境省でも国民運動として、クールチョイスを実施しているので相談してみたら良いと思います。
- 小西委員：これはオフセットなので定量化はマストだと思います。
- 藤野座長：基本は定量化と個人や様々な主体の参画・連携による活動という条件を満たしつつ、プロジェクトの開始時期は2016年以降として、実際に参加してくれる人を想定しながらルール案を作成いただければと思います。次に計画案について説明いただければと思います。
- 事務局：資料4に基づき、計画案について説明
- 藤野座長：次回も計画案について議論する時間があるということですが、全体的な構成の部分などご意見あれば。後ろのほうは結構細かく記載していますが。
- 事務局：後ろのほうは、第二版の中身というよりは我々がこうしていきますということを記載しています。
- 藤野座長：最後の各主体の役割については、計画本体に入れ込むのでしょうか。
- 事務局：今のところは、入れ込む予定です。

- 藤野座長：計画案は全体では何ページくらいになりますか。
- 事務局：全体で 100 ページを超える程度になります。
- 藤野座長：次回、計画案を検討する時までには事務局に整理してほしいことがあれば。
- 小西委員：24 ページのところで調達コードに準じた環境物品調達による環境負荷低減という言葉が何回か出ていますが、CO₂の調達コードは何を指していますか。
- 事務局：物は調達コードに則って購入します。調達コードの中には持続可能性に対する配慮の話も入っていますので、調達コードに則って購入すれば気候変動にも配慮されるという意味です。
- 小西委員：調達 WG で作っている調達コードということですね。
- 事務局：そうです。
- 藤野座長：16・17 ページのところで再エネの部分について経済産業省のほうから何か発言があれば。
- 守谷オブザーバー：前回の WG で FIT 電力を使っていくという話がありましたが、電源構成の話と証書による再エネの話と一緒にすることは難しいと思います。性格が違うものを一緒にして 100%という国際的に批判を受ける可能性があるので、どういうやり方が良いのかということ整理していかないといけないと思います。電源構成を使って再エネ 100%を示そうとすると再エネ 60%や 70%であれば、電力調達する時に電力会社に再エネの比率を高めてくださいと言えと思いますが、100%になると難しい状況なので、証書に頼るやり方をしないとイケないと思います。電源構成と電力証書は混ぜられないので、どういうやり方にするか検討しないとイケないと思います。電力会社が非化石証書などを使っていたら良いと思いますし、非化石証書を使ったうえで FIT にしていれば良いのですけど。この話は技術的に難しい話です。そこは事務局とも相談させていただければと思います。
- 藤野座長：オフセットを厳格なクレジットでやろうとしているのに、国際的な批判を受けるような再エネの考え方を入れるともったいないと思います。財源の問題もありますが、どうすれば再エネを使ったと言えるのか検討させていただければと思います。ほかに何かご質問ありますか。

- 小西委員：東京都のところの省エネですが、CASBEE の S ランクを目指すや、東京都の建築物環境計画書制度の段階 3 を取得すると記載がありますが、今の段階だと段階 3 を取得していると国内最高といえるのでしょうか。
- 白井委員：現在は段階 3 までしかありません。
- 三浦委員：建築物環境計画書制度は、環境局が持っている制度です。PAL（年間熱負荷係数）は 20% で段階 3 になります。去年の 8 月に計画書制度の基準改正を行っていて、ERR は 11% 以上であれば、段階 3 を取得出来ていたのですが、25% 以上でないと段階 3 を取得できなくなりました。つまり、申請をするときに制度が改正されていたか否かで段階 3 のランクが違います。ただ計画書に記載されている ERR30% 以上低減ということは新しい基準も超えているので高いレベルと言えます。
- 小西委員：2020 年までにさらに制度改正はあるのでしょうか。いずれにしても段階 3 をとっていると国内最高峰の省エネということで良いのでしょうか。
- 三浦委員：少なくとも東京都が設定している最高基準は段階 3 で、ERR 低減が 25% のところを 30% 以上低減しているということです。
- 小西委員：段階 4 ができるわけではなく、段階 3 の基準を上げているということで良いのでしょうか。
- 三浦委員：そうです。
- 白井委員：22 ページに CFP のマネジメント項目を見るとパッシブデザインや再生可能エネルギーの導入・CASBEE 段階 3 などの話が記載されていますが、延床面積×原単位という計算方法からすると今後あまり数字に反映されないと思いますので、マネジメント項目として良いのか気になりました。
- 藤野座長：マネジメント項目は基本的に CFP に反映されているということで良いでしょうか。
これから反映するのでしょうか。
- 事務局：実際には環境に配慮した建物を建てれば運営時の数値に効いてくるとは思います。なぜこの項目を建設に入れたのかというと建設段階でこのような取組をしたこ

とによってあとで数値に効いてくると考えているので建設の方に入れたほうがわかりやすいと考えました。

- 藤野座長：私の質問は、施策も考慮して会場見直しの CFP は出来ているのでしょうか。中には右の施策を入れるとさらに減る可能性があるのかということです。
- 事務局：右の欄に記載されている施策が入っていない数値を出しています。最終的に記載している施策が運営面に効いてくる可能性はあります。
- 藤野座長：マネジメント項目が入ってくると減ってくる可能性があるということでしょうか。
- 事務局：マネジメントの部分で減っていくところはエネルギーの消費量などが減っていきます。
- 三浦委員：CFP に考慮されているものといないものがあると思います。ただマネジメントの項目で数値に影響するものとしては、建設のパッシブデザインや太陽光があります。違和感があると思いますが、1 から建てる前提だとすると建設部分に入って良いと思います。
- 藤野座長：これも考慮して、現在の排出量が出ているという理解で良いですか。
- 三浦委員：資材量に考慮して算定しているものもありますが、全てを資材量で算定しているわけではなく、延床面積で算定している競技場もあるので、考慮できていない部分もあります。
- 藤野座長：今の時点で次回の WG で議論したいことがあれば。
- 小西委員：再エネについてお願いいたします。
- 藤野座長：もし議論したい事項があれば、次回の WG で意見を反映したものを出示してもらうように事務局に言っていただければ。気候変動における SDGs については次回の議論にさせていただければと思います。全体的方向性の案については、事務局のほうで検討いただきながら、良い案があれば共有いただければと思います。最後に今後の予定について事務局からお願いいたします。

- 事務局：資料3に基づき、今後の予定を説明
- 藤野座長：第二版も内容が見えてきましたので、お気づきの所があればご指摘いただければと思います。本日もご議論いただき、ありがとうございました。引き続きよろしくお願いいたします。

以上